

六ヶ所村商工会行動プラン

～テーマ:交流人口増による事業者の持続的発展への支援～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当村は、平成7年度以降 11,000 人台で比較的安定した人口を維持してきたが、最近 10 年間では、毎年平均して 100 人前後の人口減少が続いており、平成 30 年には、11,000 人を割り、村の人口は令和6年9月1日現在 9,702 人 5,047 世帯(村ホームページより)となっています。

産業構造については、むつ小川原開発地区に原子燃料サイクル施設などの原子力施設の他、各種関連企業や国家石油備蓄基地、核融合エネルギー研究センターを始めとした国内外の研究機関が立地し、太陽光発電、風力発電基地等、エネルギー関連施設が集中している。その他、伝統的な農業、漁業が盛んであり、農業は冷害に強いナガイモなど根菜類の作物が作られている。畜産業は、穏やかな気候で育った良質な肉用牛・乳用牛で、栄養価の高いものを生産し、産出額ベースで肉用牛は県内3位・乳用牛は県内1位と、乳量は県内の 40%のシェアを誇っている。漁業は暖流と寒流が交わる六ヶ所近海は、魚介類の宝庫で、夏から秋にかけてスルメイカが、秋から冬にかけてサケ漁で賑わいます。また、村は沼や川を有するため、サケやマス、ウグイなど、海から川・沼へ回遊する魚もいる。高瀬川ではシジミ漁、市柳沼や田面木沼ではワカサギ漁が今も行われる。村の北に位置する泊地区の磯浜では上質なウニ、アワビが収穫されるほか、昆布やわかめ、ふのりなどの海藻類も豊富。たがここ数年は不漁が続いている。

そんな産業構造の中、原子燃料サイクル施設などのエネルギー関連産業の需要に支えられている部分が非常に大きく、反面村内の一般小売店等は、事業主の高齢化や、後継者問題又大型店舗の進出等により売上の減少を余儀なくされ、小売店の減少に歯止めがきかない現状にある。

○人口動態

人口は、平成7年データで 11,063 人を横ばいに推移していたものの、最近 10 年間では、毎年平均して 100 人前後の人口減少が続いており、令和6年で 9,702 人と約 12%(1,361 人余り)減少している。高齢化も進み、10年ほどで労働者人口は約10%減に60歳以上の割合も約35%と、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去10年ほどで商工業者数は約0.2%(14事業所)減少、ほぼ小規模事業者である。本会独自調査では年率換算で1.1%減となり10年後は327事業所へ減少する見込みである。

H27 年 4 月 1 日現在

商工事業者数 514 事業所 小規模事業者数 380 事業所 商工会員数 278 事業者

R6 年11月 29日現在

商工事業者数 500 事業所 小規模事業者数 337 事業所 商工会員数 304 事業者

○その他産業構造など特記事項

当村は下北半島太平洋岸に位置する村であり、エネルギー関連施設の存在によって、税収は豊かである。国、県への依存財源は 30%あまり存在するが、地方交付税を受けておらず、村の予算規模は周辺同規模の町村の倍以上ある。そのような財政状況を反映し下水道、診療所、スポーツ施設などのインフラ整備がどんどん進み、村による住民サービスの充実が図られている。近年では風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー発電施設の立地も進んでおり、国内有数の規模を誇っています。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、二次産業や三次産業の活性化のため、会員ニーズにあったサービスの提供を通じ、地元農産物や海産物・観光資源を活用した交流人口の増加と地域ブランドの確立及び原子燃料サイクル関連事業への積極的な協力を図り、中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・会員サービスの向上による組織基盤の強化と加入促進(会員増強)
- ・部会活動の活性化(商品券・食事券・朝市・特産品の掘起し・買い物支援サービス等)
- ・地域資源活用販路開拓事業の実施
- ・創業支援と事業承継の積極的取組
- ・原子燃料サイクル関連事業への積極的な協力

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	1件	31件	47件	0件
目標値	7件	7件	4件	1件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	5件	5件	1,547件	6件
目標値	11件	19件	1,546件	9件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	45,500千円	88件	60件	441件
目標値	43,063千円	78件	31件	188件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・関係機関等に対する意見要望活動
- ・一般社団法人六ヶ所村観光協会と六景楽市推進委員会への積極的な協力
- ・SDGsの啓蒙普及活動支援の実施

(4)実施し得る体制(環境)

○商工会のあるべき組織体制

本村の中心地に位置する商工会館を拠点として、事務局長・経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員2名、臨時職員2名の計8名で運営している。

現体制で、事業計画内容の通り商工会業務を実行する他、泊地区にある「泊地区イベント広場」の指定管理者となっており、臨時職員を1名配置し、商工会利用者の利便性向上の為、本会出張所の役割を担っている。またもう1名の臨時職員は、六景楽市の事務局を担当し販路開拓や商品発掘事業を担当している。今後の商工会組織体制は、役員と職員連携し、人事管理運営のノウハウの蓄積と財政基盤強化が必要であると共に、地域周辺の情報共有を行い、会員サービス向上を目指し、情報発信や会員支援サービスの提供を行っていく。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現事業者支援体制は継続的に維持していく。

また、今後ビジネスホテルが2年以内に建設される予定であり、ホテル宿泊の長期滞在者が増える事が予想される。商業施設の併設を村へ要望し、商工会員や地域事業者の経済力向上や財政安定を図り、安定的な事業者支援体制を新たに構築し、経済基盤を確立させる。

(6)特記事項

○村との協調体制の確立と安定的な支援の継続

村が策定した平成28年度～令和7年度を計画期間とする「第4次六ヶ所村総合振興計画」を公表しています。六ヶ所村総合振興計画は、村の将来を見据えていく上で最も基本となる計画であり『基本構想』(10年間)、『基本計画』(5年間)、『実施計画』(3年間)の3部で構成されています。まちづくり施策の大綱は次の7つを基本としている。

1. “経済の力”を高める為に個性豊かで多様な産業を育てる。
2. “人材の力”を高める為に未来を支える人と文化を育てる。
3. “安心の力”を高める為にともに健康でいきいきした暮らしを創る。
4. “安全の力”を高める為にあらゆる災害に対応して安全を守る。
5. “自然環境の力”を高める為に大切な自然をまもり・育て・伝える。
6. “生活環境の力”を高める為に便利で快適な暮らしの場を創る。
7. “協働の力”を高める為に官民協働で持続可能な経営を支える。

「強い農業・畜産業や林業の振興」や「特色ある水産業の振興」など村には基幹産業である第1次産業の振興を図ると共に、「地域拠点としての役割を担う商業の活性化」「地域資源を活かした交流産業の育成や地域発の新たな産業おこし」さらには「次の時代を見据えた先進的な企業・研究機関の立地推進」等、産業政策を総合的に発展していくように、六ヶ所村では、基本方針として掲げている。

商工会では、地域における総合経済団体として小規模事業者の現状や課題などを踏まえ、様々な経営課題に対応すべく六ヶ所村の計画内容と足並みをそろえ、向こう10年間の小規模事業者の長期的な振興の柱として「経営力強化の為に伴走型支援の取組」「事業承継・創業支援による小規模事業者の維持向上並びに持続的発展への取組」「地域資源を活用した地域活性化への取組」の大きく三項目掲げ、事業計画策定と計画に基づいた経営の推進、需要動向や新たな需要開拓を見据えた売上増加や販路開拓支援、事業承継・創業支援等を実施し、小規模事業者に寄り添い地域経済の活性化を目指す。

そのため、村との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、村及び村議会との対話を通じて、本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。